

千葉県 ICT 利活用戦略進捗状況一覧：波及効果の高いプロジェクト

目標の達成状況

100%（達成）：◎ 60%以上100%未満：○ 30%以上60%未満：△ 30%未満：▲

項目	取組名	成果指標	基準値 (令和元年度)	目標 (令和3年度)	令和3年度末 実績値（見込値）	基準値に対する増 減等の状況	目標の 達成状況	備考
ア ICTを活用した庁内業務の効率化	テレワークの推進	テレワーク実施者数（在宅勤務とサテライトオフィス勤務の合計）	25人 (令和元年度12月)	280人	36,821 (令和3年4月1日～8月31日)	↑	◎	
	庁内事務におけるRPAの導入	RPA導入により削減した作業時間（令和元年度から実証開始）	0時間	6,000時間	5,445時間	↑	○	RPA導入の適性が当初の想定よりも低く、導入効果があり出なかった業務があった。
	電子申請など行政手続のオンライン化推進	電子化済みの手続数（手続総数1,960手続のうち）	98手続	150手続	—	—	—	書面規制、押印、対面規制の抜本的な見直しに向け、対象となる全ての手続について様式単位での調査（約19,000件）を実施しており、同調査の結果を基に手続の電子化の状況を把握していくこととしているため、本指標による進捗管理は停止している。 なお、令和3年度は、署名・押印が不要な届出等約1,000件について、年度内のオンライン化を進めている。
	議事録作成システムやWeb会議システム等、業務効率化に資する取組を検討	ICTを活用し、新たに業務効率化を進めた取組数	0件	5件	7件	↑	◎	
		WEB会議機能を利用した回数	—	1,000人	延べ参加人数 131,704人	↑	◎	
イ による現場業務改革	児童相談所におけるモバイル端末等の効果的な運用による業務プロセスの見直しなどICTの活用による現場業務の執行体制強化	ICTを活用した業務改革に資する取組の数	0件	8件	4件	↑	△	目標値の8件は、児童相談所におけるICTを活用した業務改革が4件、これを踏まえた他への横展開が4件として設定したものの、児童相談所の4件は達成見込みであるものの、今年度未までかかる予定であるため、児相での効果分析を踏まえた他への展開は次年度以降で行っていくこととなり、未達成となった。
ウ ICTを効果的に活用できる人材の育成	学校教育におけるタブレット端末等を活用した授業の推進	児童・生徒のICT活用を指導する能力を持つ教員の割合	68.1% (平成30年度) 70.8% (令和元年度)	100%	73.5% (R3.3時点)	↑	▲	今年度の状況については来年度当初に調査の予定である（国調査）ため未判明であるが、恐らく目標値の100%には届かないと思われる。新型コロナウイルスにより研修会等が制限された影響もあるが、更なる教員のICT指導能力向上のため、オンラインでのセミナーや研修なども活用し、取組の強化を図っていきたい。
	県立高校と産業技術総合研究所デザインスクールとの連携	産総研デザインスクールへの参加校数	1校	1校 内容の充実に努めます	1校	↑	◎	
	小中学校への出前プログラミング授業	小・中・高連携の特別授業実施教員のうちプログラミング指導をする人数	教員25名	増加を目指します。	26名	↑	◎	
		特別非常勤講師のうちプログラミング指導をする人数	特別非常勤講師9名	増加を目指します。	特別非常勤講師14名	↑	◎	
	県立高等技術専門学校におけるICTに対応できる人材の育成	県立高等技術専門学校のICT関連訓練科の就職率	89.0% (過去5年の平均値)	増加を目指します。	(未確定) 令和4年6月末 就職率確定予定 100% (R2実績)	↑	◎	
再就職を目指す人や障害のある人を対象とした基礎的なIT知識の習得を目的とした職業訓練	離職者等再就職訓練事業の情報系コースの就職率	71.8% (令和元年度)	75%	68.0% (令和3年12月時点)	↓	▲	令和2年6月以降、千葉県内の有効求人倍率が連続して1を下回るなど低下し、求職が求人を上回る厳しい雇用情勢が続いており、改善の見通しがたっていないため。	

千葉県 ICT 利活用戦略進捗状況一覧：個別施策・推進を支える土台づくり

目標の達成状況
 100% (達成) : ● 80%以上100%未満 : ○ 30%以上80%未満 : △ 30%未満 : ▲

項目	取組名	成果指標	基準値 (令和元年度)	目標 (令和3年度)	令和3年度末 実績値 (見込値)	基準値に対する増 減等の状況	目標の 達成状況	備考
ア 「あらゆる人が暮らしやすい社会」の実現に向けた取組	自動車保有関係手続ワンストップサービスの推進	ワンストップサービス利用率 ※新規新車登録時に限る	46.51%	60.00%	62.25%	▲	●	
	業務のデジタル化、ペーパーレス化の推進	年間用紙使用量	405,823千枚 (平成30年度)	365,241千枚	437,322千枚	▼	▲	新型コロナウイルスの影響により、テレワークやWeb会議が増加し用紙使用量は減少したが、教育庁における休校の対応として生徒への課題や進級事項を紙で配布したことなどにより、全体として用紙使用量は増加した。 そのほか、ペーパーレスの必要性や実施方法について職員の理解が進んでいないことや、ディスプレイが配備されていないなどの環境面での制約も要因として考えられる。
		「ICTを活用した庁内業務の効率化 実行プラン」の実施項目数	0項目	6項目	6項目	▲	●	
		電子決裁を実施した所属の数	59/465	447/447	451/451	▲	●	
	公文書等管理の効率化と利便性向上	システムに新規登録された行政資料データの件数 (累計)	2,662件 (H30実績)	7,000件	7,637件	▲	●	
		システムに新規登録された歴史公文書及び古文書のデータの件数 (累計)	5,500件 (H30実績)	20,000件	42,780件	▲	●	
	市町村に対する自治体クラウド導入支援	自治体クラウド導入団体数	9団体	22団体	25団体	▲	●	
	情報システムや保有データの標準化の推進	情報システム開発支援における共通語彙基盤、文字情報基盤、各種ガイド等の活用件数	0件/年	5件/年	5件/年	▲	●	
	市町村との情報システムの共同利用	電子申請システム・施設予約システムの共同利用団体数	(電子申請) 県含む21団体	増加を目指します。	(電子申請) 22団体	▲	●	
		電子申請システム・施設予約システムの共同利用団体数	(施設予約) 県含む12団体	増加を目指します。	(施設予約) 12団体	→	▲	千葉県電子自治体共同運営協議会を通じて利用促進に向けた通知・助言を行った結果、新規利用に向けた問合せもいくつかあったが、具体的な話までは進まず、令和3年度からの導入には至らなかった。
	各種保有情報に係るオープンデータ化の促進	推奨データセット掲載データの公開件数	2件	8件	12件	▲	●	
	オープンデータを活用した地域課題解決の取組	オープンデータに関するセミナー・共同イベント等の実施回数	4回	4回	4回	→	●	
	地域におけるビッグデータ利活用の推進	調査結果を基に半島振興に効果的な事業を実施	0件	1件	1件	▲	●	
	統合型GIS (ちば情報マップ) による地図情報の提供	ちば情報マップへの掲載マップ数	93地図	100地図	99地図	▲	○	一定数の新規マップ公開はあったものの、マップの利用状況を踏まえた既存のマップの統合や公開停止といった事例もあったため、最終目標が未達成となった。
	有害鳥獣の監視・通報システムの推進	鳥獣被害防止総合対策交付金を活用して新技術を導入した市町村数 (累計)	3市町	増加を目指します。	6市町	▲	●	
防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備推進	防災拠点等のWi-Fi環境の整備率	86.50%	100%	100%	▲	●		
多言語による災害・医療情報の発信	「MedicalCheckListアクセス件数」	2,850件	増加を目指します。	3,291件 (見込)	▲	●		
	「ちば医療なび」アクセス件数	65,667件/月	増加を目指します。	35,406件/月	▼	▲	アクセス数の増減については様々な要因が考えられるが、新型コロナウイルス感染症のまん延により、医療機関の受診を控える動きが広がったことも減少した要因として考えられる。	
イ 「誰もがどこでも能力を発揮できる社会」の実現に向けた取組	働き方改革の取組の推進	働き方改革アドバイザー派遣企業数	20社	25社	20社	→	▲	令和3年4月で働き方改革関連法の主な内容が施行されることから、法改正への対応ニーズが減少する見込みのため。
	ICTを活用した歩行者移動支援の普及促進に向けた取組の推進	ちばバリアフリーマップ掲載施設数	1,935施設 (令和元年度実績)	2,030施設	2,030施設	▲	●	
		県有施設に関する情報のオープンデータ化	0件	全施設公開	県有施設に関する情報をオープンデータ化する	▲	●	
	図書館サービスの利便性向上	千葉県立図書館ホームページでの蔵書検索件数	1,095,825件 (令和元年11月現在)	2,000,000件	3,157,395件	▲	●	
		千葉県内図書館横断検索を通じての県内図書館等へのアクセス件数	11,512,514件 (令和元年11月現在)	18,000,000件	19,221,309件	▲	●	
	生涯学習情報の提供	ちばりすネットへの情報登録件数 (学習機会、講師、団体、施設情報)	7,090件 (令和元年11月現在)	9,000件	7,500件	▲	▲	県内各市町村において、新型コロナウイルス感染症対策による講座等が中止となり、全体の講座数が減少している。
	博物館、文化財情報の提供	デジタルミュージアムの制作・公開件数	75件 (令和元年4月1日時点)	80件	88件	▲	●	
		所蔵資料情報の登録・公開件数	254,367件 (令和元年4月1日時点)	290,000件	400,310件	▲	●	
		ふさの国文化財ナビゲーションのアクセス数	38,382件	70,000件	65,738件	▲	○	主な利用者は開発事業者であり、開発前に包蔵地の有無をふさの国ナビゲーションシステムで確認しているようである。よって県内開発事業の増減によりアクセス数も増減するものと考えられるため。
		新指定文化財等、新発見・範囲及び内容変更した埋蔵文化財包蔵地の数	49件	70件	51件	▲	▲	庁内および市町村から新規登録および範囲変更申請が減少したため。
	SNSを活用したいじめ防止や不登校支援に向けた相談	対象者に対する登録者の割合	0.58%	1%	2%	▲	●	
	地域しごとマッチング支援	新たに掲載された求人件数	130件 (令和2年3月末時点)	280件	543件	▲	●	

項目	取組名	成果指標	基準値 (令和元年度)	目標 (令和3年度)	令和3年度末 実績値(見込値)	基準値に対する増 減等の状況	目標の 達成状況	備考
ウ 「生産性の高い産業に支えられる社会」の実現に向けた取組	中小製造業向けIoT等導入の推進	IoT等の活用に向けたセミナー等の開催件数(累計)	31件	41件	47件 (令和3年12月末現在)	↑	◎	
	産業技術総合研究所柏センターとの連携	連携の件数(累計)	2件	6件	6件	↑	◎	
	介護ロボット導入の促進	介護職員の離職率	16.9% (平成30年)	令和2年の目標値:全産業と同じ水準【参考全産業離職率(平成28年度12.0%)次期千葉県高齢者福祉計画は令和3年度から5年度で令和2年度に策定予定	19.9% (令和2年)	↓	▲	夜勤や介助における身体的な負担など業務負担が大きいため、県内でも介護ロボットを導入している事業所は一定数増えているもので、実態として離職率を下げるには至っていない。
	救急搬送時における医療機関の受け入れ状況の見える化	【関係者向け】 応需情報等の適切な提供(「地域別応需情報検索」「実施基準・科目検索(PG・スマホ)」へのアクセス件数)	【関係者向け】 103,222件 (平成30年度実績)	増加を目指します。	【関係者向け】 96,898件(見込)	↓	▲	新型コロナウイルス感染拡大により、救急要請件数が減少したことや新型コロナウイルス感染者の救急搬送は別に搬送体制が構築されていることが検査件数が減少した原因と考えられる。
		【県民向け】 夜間休日診療所情報アクセス件数(「休日・夜間の病院をさがす」「当番医 夜間休日急病診療所を探す」へのアクセス件数)	【県民向け】 107,285件 (平成30年度実績)	増加を目指します。	【県民向け】 113,409件(見込)	↑	◎	
	健康・福祉・医療情報の提供	「ちば福祉ナビ」アクセス件数	2,788,888件 (平成30年度実績)	増加を目指します。	3,788,000件	↑	◎	
		「健康福祉情報の森」アクセス件数	1,117,975件 (平成29年度実績)	増加を目指します。	6,329,796件	↑	◎	
		「健康情報ナビ」アクセス数	2,069件 (平成30年度)	3,000件	4,232件	↑	◎	
	オンラインによる看護技術学習の実現	オンライン看護技術学習の受講者数	延8,341人 (令和元年11時点)	延11,000人	延21,703人	↑	◎	
	スマート農林水産業の推進	高収益型園芸施設の新規導入面積(累計)	404a	750a	1,275a	↑	◎	
		ICT等の現地実証試験・技術導入戸数(累計)	418戸	577戸	739戸 (令和3年9月末時点)	↑	◎	
	森林クラウドの運用による森林整備の活性化	森林クラウドを利用する団体数	県、52市町村	県、52市町村、13林業事業体	県、52市町村、2林業事業体	↑	▲	クラウドの利用についての要望調査を13林業事業体に行ったところ、クラウドを利用してみたいと回答したのは3団体のみであったため。
	次世代農林水産業に対応した先導的研究の推進	学会発表等公表できる試験研究成果数	0件 (試験課題数11)	5件 (試験課題数14)	11件	↑	◎	
		分娩間隔(乳用牛の平均分娩間隔の短縮)	449日	419日	447日	↑	▲	試験の流れとして、R2年度からR3年度前半(9月)までをシステムによる発情発見の精度向上を目的としたデータ収集にあて、R3年度後半からR4年度迄をシステムを活用した発情発見に対する実証性の確認期間と位置付けている。このため、結果として当システムにより誤検を行った頭数が少なく、現時点では想定した分娩間隔短縮効果が得られていない。
	外国人観光客向け公衆無線LAN環境の整備	公衆無線LAN環境整備事業整備箇所数	369箇所	395箇所 (年度末見込)	400箇所 (令和2年度までの累計)	↑	◎	
	外国語SNSを活用した魅力発信	千葉県公式観光物産サイト「まるごとe!ちば」フェイスブックアカウントのフォロワー数	50,000人	増加を目指します。	72,439人	↑	◎	
	再生可能エネルギー及び省エネルギー設備等の導入の促進	千葉県の太陽光発電設備(出力合計10kW未満)の導入量	443,555kW (平成31年3月31日)	503,555kW	545,905kW	↑	◎	
省エネルギーに取り組むことを宣言した事業所として県が登録したものうち、BEMSを設置している事業所数		31事業所 (平成31年4月1日)	32事業所	32事業所	↑	◎		
ア 共創の機会創出の推進 イ データの活用促進 ウ や 機会創出の提供	プレイヤー間の交流の機会を増やす	情報交換の場の開催回数	0回	2回	2回	↑	◎	
		共同研究等の実施回数	2回	2回	2回	→	◎	
	地域のニーズを把握する機会を増やす	ニーズ把握の体制整備	未整備	相談窓口等の設置(ネット・出前等)	未整備	→	▲	地域のDX推進に関する課題や課題解決のニーズを把握しきれておらず、相談窓口等を設置した際の対応が困難であるため。
	データの公開を促進する	県内市町村のオープンデータ取組率	37% (20団体)	100% (54団体)	100% (54団体)	↑	◎	
データを実際に活用した事例をつくる		意見交換会の開催回数	0回	1回	1回	↑	◎	
	データ活用事例の創出件数	2件	3件	3件	↑	◎		
ICTに関する基本的な知識やスキルの向上を図る	実際にICTに触れられる機会を提供する	見学会・体験会等の開催回数	1回	2回	2回	↑	◎	
	ICTに関する基本的な知識やスキルの向上を図る	ICT関連セミナー等の開催回数	2回	3回	3回	↑	◎	